



SENDAI

経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市の市政と財政状況

令和4年10月

 仙台市IR資料

1

仙台市の概要とまちづくり

仙台市の概要	…2
防災環境都市・仙台	…3
SDGs（持続可能な開発目標）の推進	…5
脱炭素・資源循環型社会への取り組み	…6
市政トピックス①「全国都市緑化仙台フェア」	…7
市政トピックス②「次世代放射光施設の整備」	…8

2

予・決算の状況、財政指標

令和4年度当初予算の概要及び施策体系	…10
一般会計当初予算の推移	…11
新型コロナウイルス感染症対応に係る予算・決算の状況	…12
復旧・復興事業の概算事業費	…14
一般会計歳入・歳出（性質別）決算の推移	…15
実質収支・プライマリーバランスの状況（普通会計決算）	…17
令和3年度特別会計・企業会計決算の概要	…19
健全化判断比率・資金不足比率	…21
財政力指数・経常収支比率等	…22
市債の状況	…23
一般会計公債費の推移	…25
基金の状況	…26

3

行財政改革、財政見通し等

仙台市役所経営プラン	…30
仙台市公共施設総合マネジメントプラン	…31
今後の財政見通し（普通会計ベース）	…32
令和4年度市場公募債発行計画	…33
グリーンボンドの発行	…34

1 仙台市の概要とまちづくり

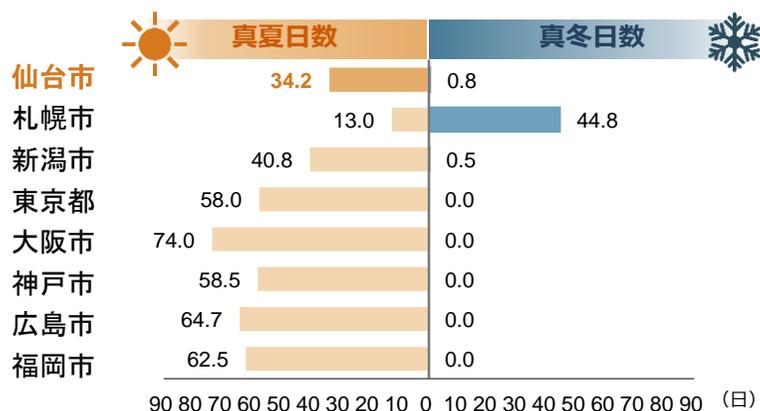
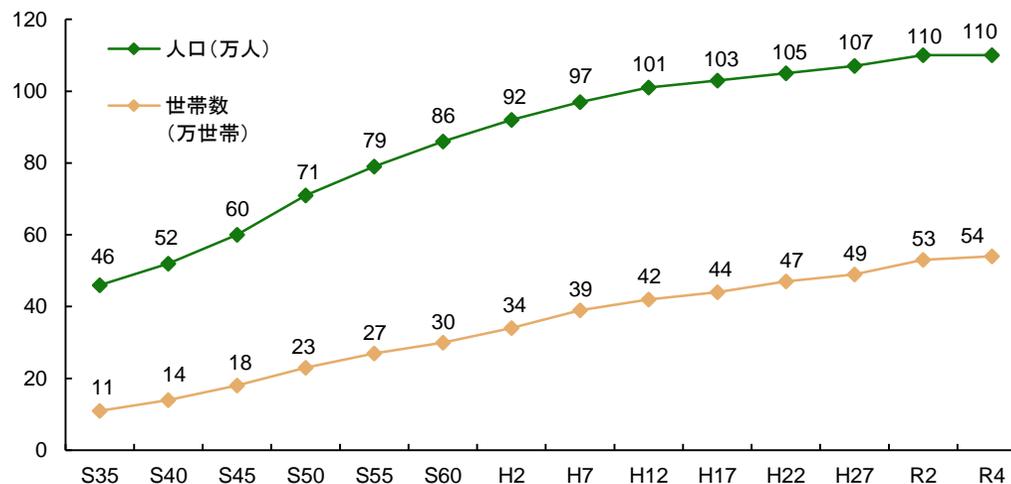


経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市の概要

- 仙台市は、1600年に伊達政宗公が居城を定めて以来、雄藩の城下町として栄え、平成元（1989）年に東北で初めての政令指定都市となりました。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学都」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治・経済・学術・文化の中核都市として発展してきました。

人口	約110万人（令和4年10月1日現在推計人口）
世帯数	約54万世帯（令和4年10月1日現在推計人口）
面積	786.35km ²
気候	太平洋に面した海洋性気候 寒暖の差が少ない



真冬日/最高気温0℃未満
真夏日/最高気温30℃以上 平成22年～平成27年平均

アクセス	東京から新幹線で約90分 国内10都市、海外6都市と空路で結節
経済	市内総生産（名目）：約5兆3,273億円（令和元年度市民経済計算） 年間商品販売額：約9兆1,240億円（平成28年経済センサス活動調査）
年間観光客数	約2,181万人（令和元年）

防災環境都市・仙台

- 「防災環境都市」づくりは、杜の都の豊かな環境を基礎とし、東日本大震災の経験や教訓を踏まえた快適で防災力の高い都市を創造するとともに、都市ブランドとして磨き上げていくことを目指すものです。

背景

「杜の都」の
環境づくりの歴史

大震災の経験・教訓と
震災復興計画

国連防災世界会議開催と
仙台防災枠組の採択等

「仙台市防災・減災のまち
推進条例」の制定



施策

防災環境まちづくり

防災環境ひとづくり

経験と教訓の伝承等

復興の
取り組み

世界の防災文化への貢献・都市ブランドの確立
安全・安心で持続可能な都市づくり

仙台防災枠組2015-2030 ～仙台から世界へ～

- 2015年、仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、東日本大震災の経験と教訓が取り入れられた「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。
- 本市は採択都市として「防災環境都市」づくりの中で、枠組の基本的な考え方である「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」などを実践しています。
- 世界の国々の防災・減災への取り組みの指針となるもので、SDGs、パリ協定と並んで、2030年に向けた3つのグローバル・アジェンダと呼ばれています。



わたしたちが優先すべき
 災害への備え

JCC-DRR



SDGs（持続可能な開発目標）の推進

- 仙台市では、SDGsの推進を市民や企業などの多様な主体と連携して取り組むにあたっての共通理念として、今後のまちづくりを進めていくために、「**仙台市SDGs（持続可能な開発目標）推進方針**」を策定しています。
- SDGsの持続可能という考えは本市の施策全般に通じるとともに、東日本大震災を経て、防災環境都市を目指すグローバルな施策展開の観点からも重要なものであることから、本市は、SDGsの推進を市民や企業などの多様な主体と連携して取り組むにあたっての共通理念として、今後のまちづくりを進めていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

「SDGs未来都市」の選定（2020年7月）

- SDGsの達成に貢献する優れた取り組みを行う自治体として、内閣府に選定されました。
- 東日本大震災の被災経験を踏まえた、本市ならではの防災や環境配慮の視点を織り込んだまちづくり「**防災環境都市・仙台**」の推進の提案が評価されました。



仙台防災未来フォーラム

- 仙台防災未来フォーラムの1プログラムとして、「**SDGs×防災×杜の都シンポジウム**」を共催しました。（2021年・2022年）



「SDGs×防災×杜の都シンポジウム」（@仙台防災未来フォーラム）

脱炭素・資源循環型社会への取り組み

- 仙台市は**2021年にゼロカーボンシティ宣言**を行い、世界的に喫緊の課題である地球温暖化対策や資源循環に率先的に取り組むため、家庭や事業活動における温室効果ガス排出削減のための事業とともに、プラスチックごみや食品ロスの削減などごみ減量・リサイクルに向けた事業等を推進しています。
- また、環境分野においても東北大学と連携し、グリーンビルディングの整備推進等、科学技術を活用した課題解決を目指してまいります。



「ともにアクション 地球温暖化対策」啓発リーフレット



家庭の未利用食品をフードバンク等に提供するフードドライブ活動

トピックス① 「全国都市緑化仙台フェア」

- 全国都市緑化フェアは、都市緑化の意識の高揚、知識の普及等を図り、緑豊かな潤いのある都市づくりに寄与することを目的として開催する国内最大級の花と緑の祭典です。
- 仙台フェアでは、「**杜の都から始まる未来、みどりを舞台に人が輝く**」をテーマに掲げ、メイン会場となる青葉山公園は、人々がみどりに集い、新たなライフスタイルを体感できる舞台へと生まれ変わります。

開催期間：令和5年4月26日（水）～6月18日（日）（54日間）



メイン会場（イメージ）

開催意義

- 1 次世代へと続く新たな「百年の杜づくり」
- 2 みどりと親しむ生活と新たな交流の創出
- 3 東日本大震災からのみどりの復興と防災のまちづくりの発信

4 誰の思いも みんなに 	14 海の豊かさを 守ろう 	6 安全な水とトイレ を世界中に 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	15 陸の豊かさも 守ろう
			17 パートナーシップで 目標を達成しよう

目標入場者数
100万人

仙台フェアの開催を契機として、ポストコロナにおける交流人口拡大を図ります。



メイン会場の大花壇（イメージ）



まちなかエリア（イメージ）

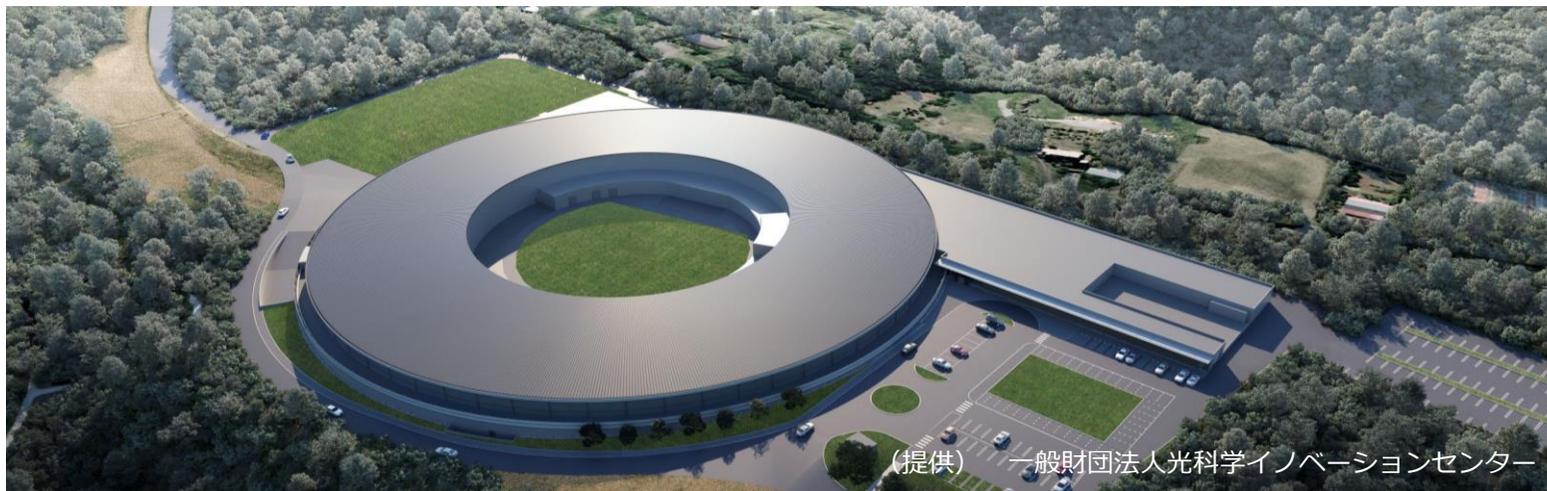


未来の杜せんだい2023
～ Feel green! ～

フェア公式ロゴマーク

トピックス② 「次世代放射光施設の整備」

- 2023年度施設完成、2024年度本格稼働（予定）の次世代放射光施設の立地を、仙台・東北の産業におけるイノベーションや付加価値の創出などにつなげ、地域経済への波及効果を最大限生み出す「光イノベーション都市」実現を目指します。



(提供) 一般財団法人光科学イノベーションセンター

施設完成予定図

トライアルユース（既存放射光施設活用事例創出事業）



過去の創出事例集（市HPで公開中）

関係機関との連携



「放射光の産業利用促進に関する連携協定」締結式

2 予・決算の状況、財政指標



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

令和4年度当初予算の概要及び施策体系

コロナ後の都市間競争に打ち勝つ戦略的な一手を打ち続けるべく「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」、「多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり」に予算を重点配分しています。

柱1

世界に誇る 魅力と活力を生み出す まちづくり

経済政策・雇用対策推進 (259億1204万円)

- ・地域産業金融支援 (219億5910万円)
- ・商店街等買い回り促進キャンペーン (13億8511万円)
- ・新型コロナウイルス感染症対策 (7億1345万円)
- ・企業立地促進 (4億8272万円)



中小企業相談窓口

柱2

多様な視点から 一人ひとりの活躍を支える まちづくり

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 (672億525万円)

- ・教育・保育基盤の整備 (358億7165万円)
- ・子育てに要する経済的負担の軽減 (256億1522万円)
- ・母子保健の充実 (16億7909万円)
- ・子どもの貧困対策の推進 (9億8511万円)



子育て相談会を開催するなど切れ目のない支援を実施

東北連携推進 (1億8388万円)

ホームページ「オラッー！東北」で紹介しているオンラインツアー



GIGAスクール構想の推進 (6億4775万円)

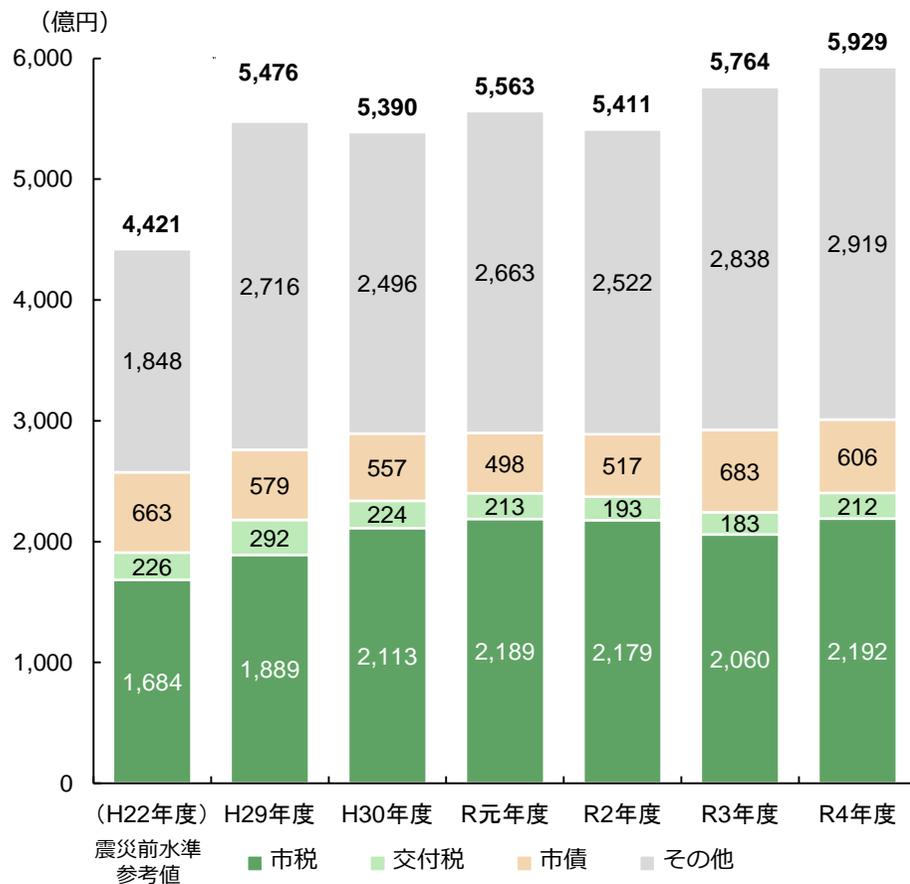
ICTを活用して一人一人に合わせた学びを実現



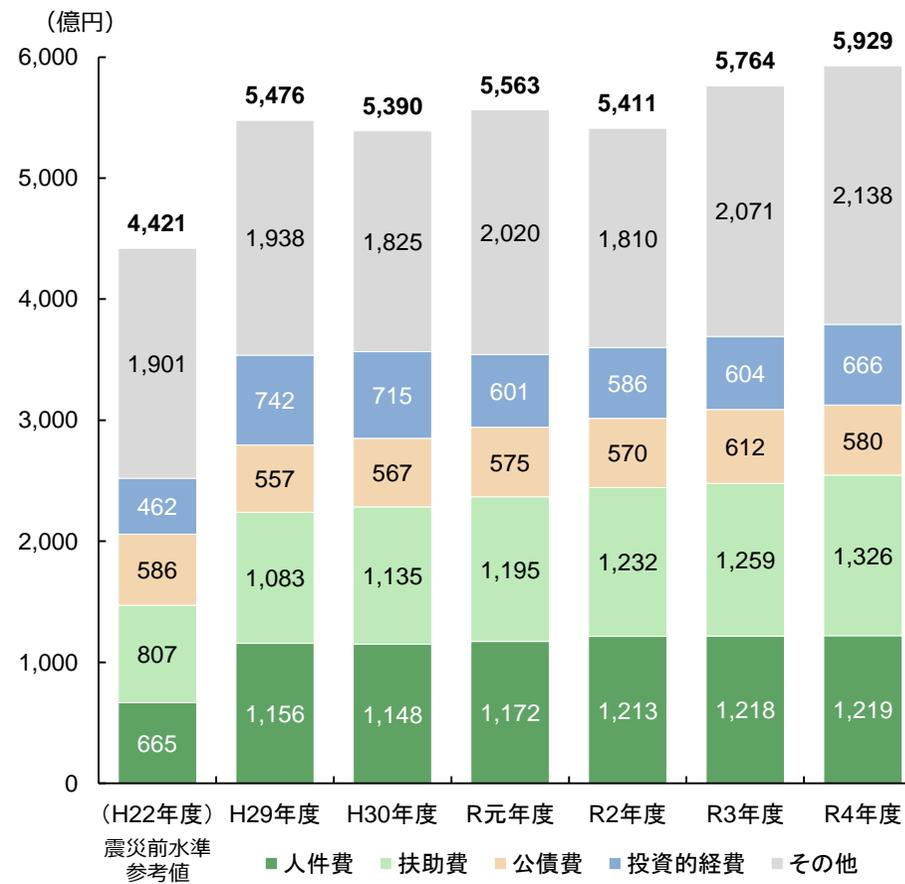
一般会計当初予算の推移

- 令和4年度一般会計当初予算の規模は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加等により、**対前年度比+2.9%**（約165億円増）となりました。
- 市税収入については、軽減措置の終了による固定資産税の増加等により、**対前年度比+6.4%**（約132億円増）となりました。

一般会計当初歳入予算



一般会計当初歳出予算 (性質別)



新型コロナウイルス感染症対応に係る予算の状況

新型コロナウイルス感染症対策として、累計3,258億円を予算計上し取り組んできました（令和4年9月時点）。引き続き、感染拡大防止や地域経済への支援をはじめとした感染症対策を進めていきます。

3つの基本方針

柱1

市民の「命」を守る 医療・検査体制の確立運営

新型コロナウイルスワクチン接種

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、ワクチン接種を実施

感染症対策事業費（ドライブスルー等）

- ・早期の患者発見のため、ドライブスルー方式で検体を採取してPCR検査を実施



柱2

市民の「暮らし」を支える 感染症にも強い地域社会づくり

公共交通運行継続奨励金

- ・市民の移動手段である公共交通の運行継続を支援するため、奨励金を支給



生活困窮者自立支援事業費

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住居を失うおそれが生じている方に対して、住居確保給付金を支給

柱3

仙台の「経済」の活性化と まちの賑わいの創出

地域産業金融支援事業費

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業が資本性ローンを利用する際に利子相当額を助成

地域消費喚起割増商品券発行事業

- ・営業時間短縮の協力要請等の影響を受けた市内商店街を支援するため、商店街での消費を促進するプレミアム付商品券を発行



新型コロナウイルス感染症対応に係る決算の状況

令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る普通会計決算総額は約939億円となりました。財源は国庫支出金・県支出金を最大限活用しています。

歳入合計 約939億円



柱1

市民の「命」を守る
医療・検査体制の確立運営

新型コロナウイルスワクチン接種
188億円

保健所における感染症対策 41億円

柱2

市民の「暮らし」を支える
感染症にも強い地域社会づくり

子育て世帯等臨時特別給付金の支給
145億円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給
101億円

子育て世帯生活支援特別給付金の支給
11億円

柱3

仙台の「経済」の活性化と
まちの賑わいの創出

感染症拡大防止協力金の支給 361億円

時短要請等関連事業者支援金 22億円

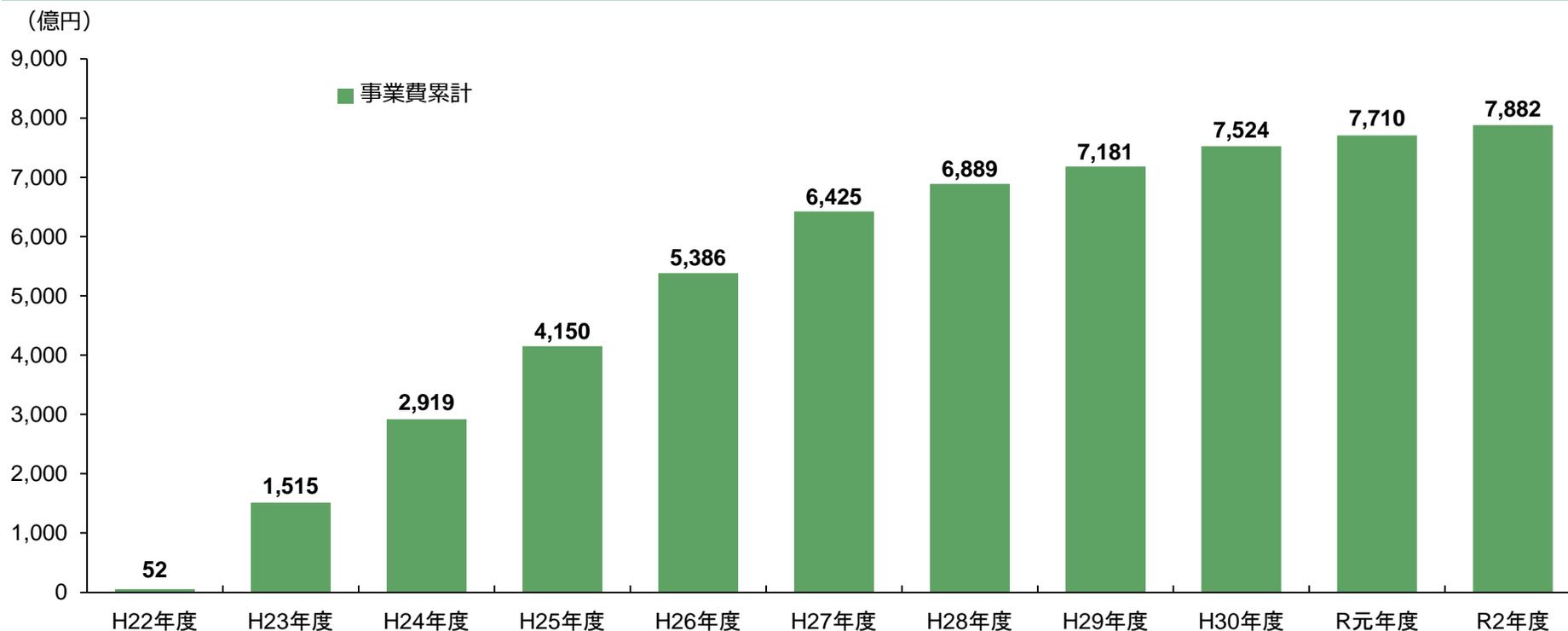
復旧・復興事業の概算事業費

仙台市の復旧・復興に係るハード事業は概ね完了しており、概算事業費は約7,949億円と見込まれます。震災からの再生、復興の実現のため、今後も必要な財源の確保に取り組んでいきます。

概算事業費 約7,949億円（令和4年1月現在）

災害救助費関連 約 481億円
 公共施設復旧等 約2,664億円
 復興・再生事業 約4,804億円

復旧・復興事業の進捗状況

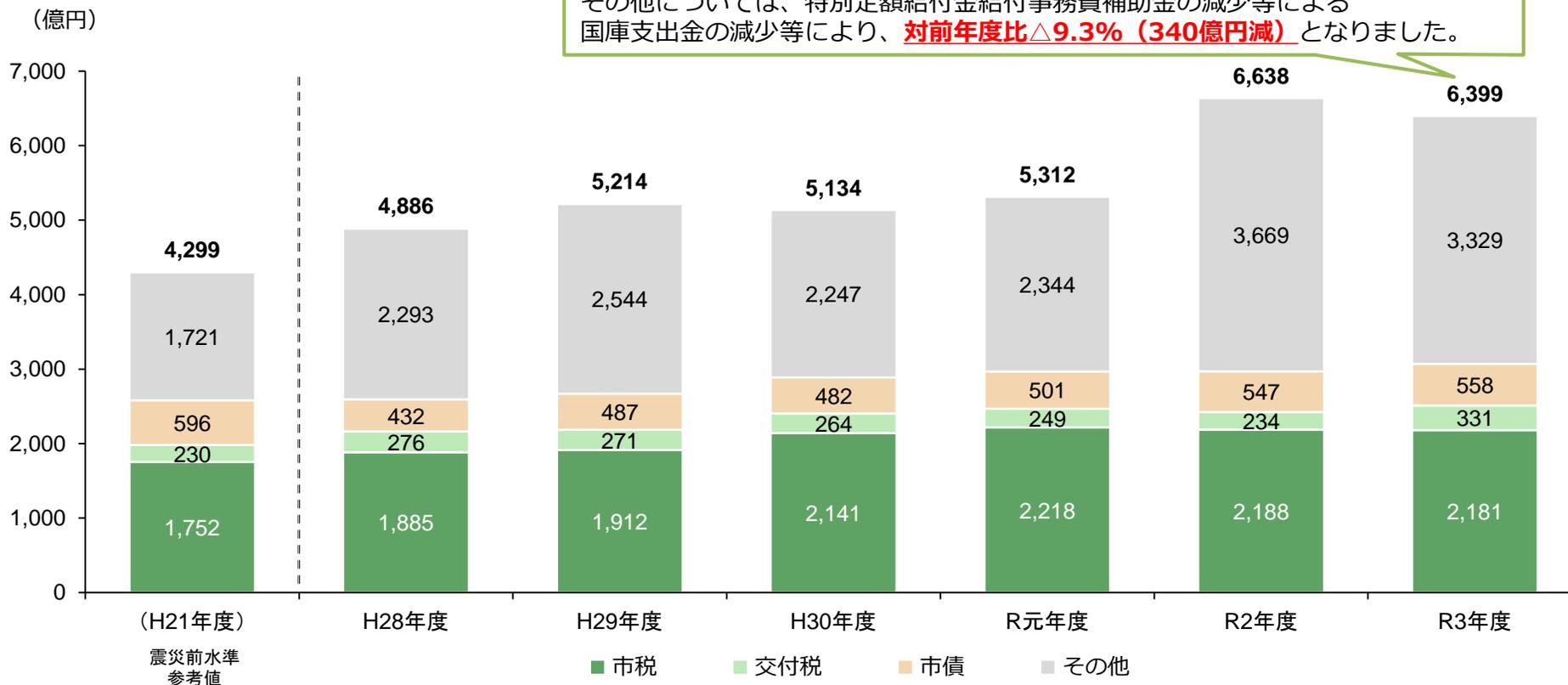


一般会計歳入決算の推移

3年度歳入決算の概要

1	市税（構成比34.1%）	感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置（家屋・償却）等による固定資産税及び都市計画税の減少等により、 対前年度比 △0.3%（約7億円減） となりました。
2	地方交付税（同5.2%）	普通交付税の増加等により、 対前年度比 + 41.7%（約97億円増） となりました。
3	市債（同8.7%）	臨時財政対策債の増加等により、 対前年度比 + 1.9%（約10億円増） となりました。

その他については、特別定額給付金給付事務費補助金の減少等による国庫支出金の減少等により、**対前年度比△9.3%（340億円減）**となりました。

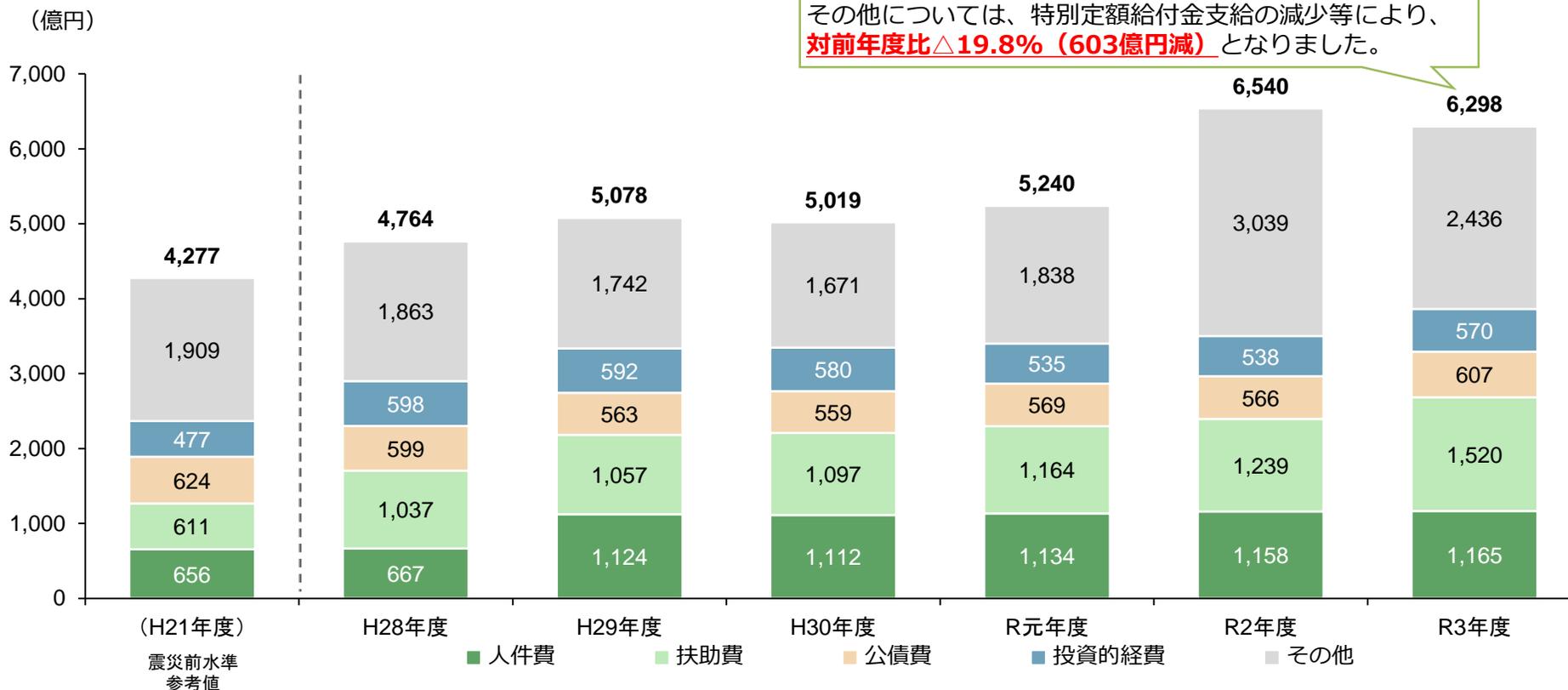


一般会計歳出決算（性質別）の推移

3年度歳出決算の概要

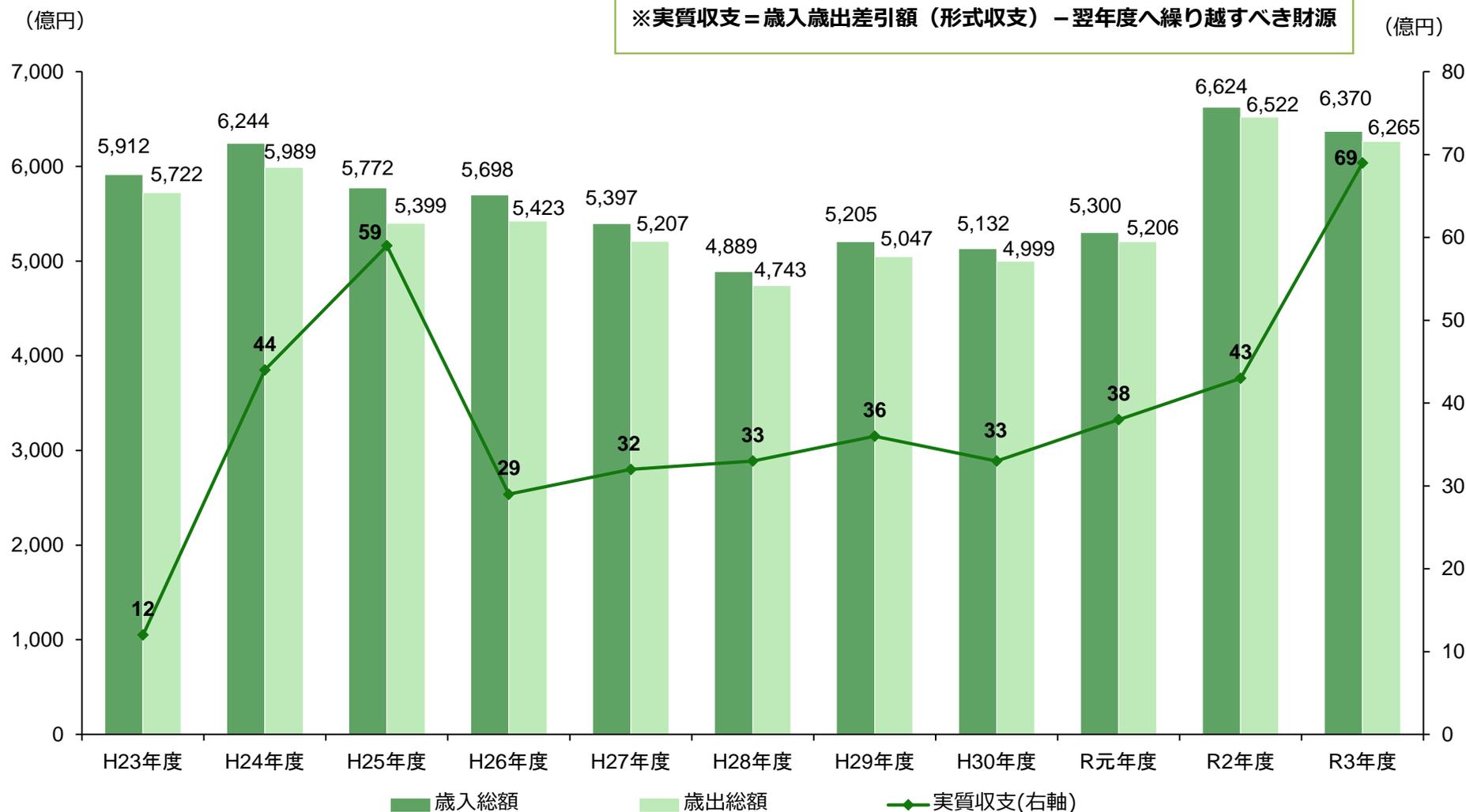
1	義務的経費 (構成比52.3%)	人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、 対前年度比 + 11.1% (約329億円増) となり、年々増加傾向にあります。人件費は 対前年度比 + 0.5% (約6億円増) 、子育て世帯等への給付金（感染症対策）等の増により扶助費は 対前年度比+22.7% (約282億円増) となっています。
2	投資的経費 (同9.0%)	青年文化センター維持修繕の増加等により、 対前年度比+6.0% (約32億円増) となりました。

その他については、特別定額給付金支給の減少等により、**対前年度比△19.8% (603億円減)**となりました。



実質収支の状況（普通会計決算）

仙台市の令和3年度の実質収支は**約69億円の黒字**となっており、安定した財政運営を実施しています。



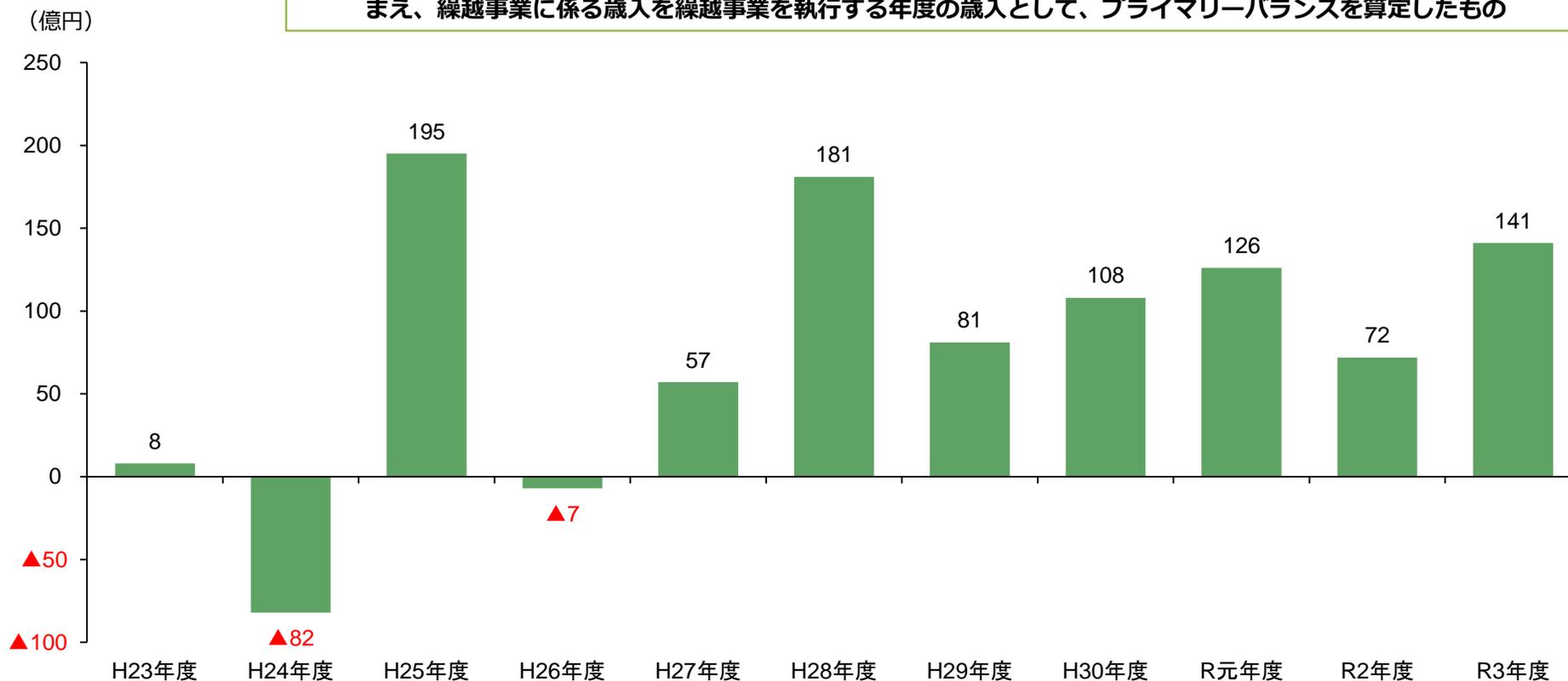
プライマリーバランスの状況（普通会計決算）

仙台市の令和3年度のプライマリーバランスは約**141億円の黒字**となっております。東日本大震災後は、一時的に赤字となりましたが、近年は継続的に黒字を確保しています。

■ プライマリーバランス ※仙台市モデル

公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標

※総務省方式改訂モデルでは、繰越事業の歳出が当年度に、その財源である歳入が前年度に計上されるため、前年度からの繰越や翌年度への繰越の規模によってはプライマリーバランスが大きく改善もしくは悪化する傾向を踏まえ、繰越事業に係る歳入を繰越事業を執行する年度の歳入として、プライマリーバランスを算定したもの



令和3年度特別会計決算の概要

仙台市では10の特別会計を設けています。いずれも実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位：百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会計の概要
都市改造	2,798	2,798				市施行土地区画整理事業等の実施
国民健康保険	92,671	91,516	1,155		1,155	国民健康保険事業の運営
中央卸売市場	3,738	3,737	1	1		中央卸売市場の整備・管理運営
公共用地先行取得	947	947				公共用地の先行取得
駐車場	183	166	17	5	12	市営駐車場の管理運営
公債管理	117,260	117,260				公債償還の管理
母子父子寡婦福祉資金貸付	297	39	258		258	母子世帯等への福祉資金の貸付
新墓園	719	618	101		101	いずみ墓園の整備・管理運営
介護保険	81,879	79,194	2,685		2,685	介護保険事業の運営
後期高齢者医療	12,385	12,337	48		48	後期高齢者医療事業の運営
特別会計合計	312,877	308,612	4,265	6	4,259	

令和3年度企業会計決算の概要

仙台市では6の企業会計を設けています。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位：百万円)

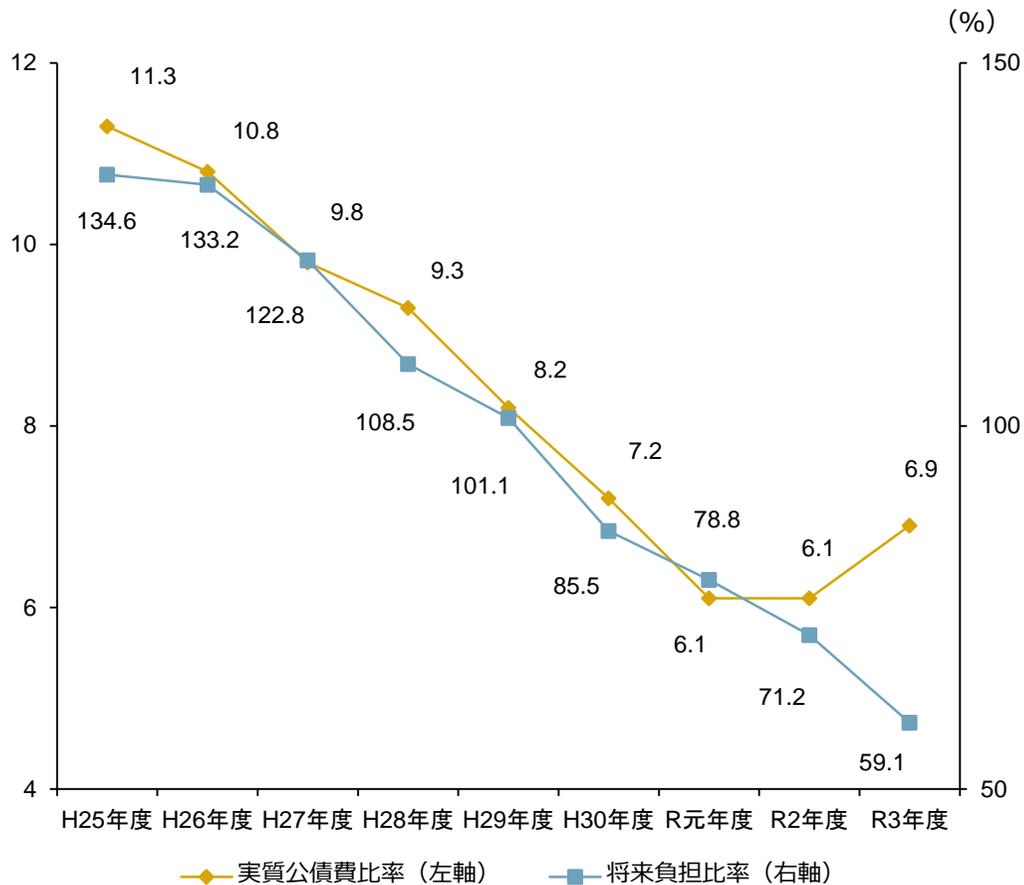
区分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合計	
収益的収支	収入	A	36,021	9,197	20,079	30,053	37,752	20,709	153,811
	支出	B	32,969	10,018	22,751	24,986	32,027	18,770	141,521
	差引	C=A-B	3,052	△ 821	△ 2,672	5,067	5,725	1,939	12,290
当年度純損益(税抜)			2,357	△ 889	△ 2,832	4,322	4,397	1,933	9,288
未処理剰余金(△欠損)			3,611	△ 7,019	△ 95,758	7,080	3,942	△ 8,015	△ 96,159
資本的収支	収入	D	18,694	1,082	1,977	4,119	1,126	2,745	29,743
	前・翌年度支出の財源充当額	E							
	支出	F	32,668	1,489	9,794	14,519	6,562	3,106	68,138
	差引	G=D-E-F	△ 13,974	△ 407	△ 7,817	△ 10,399	△ 5,436	△ 361	△ 38,395
補てん財源		H	18,267	△ 393	2,734	21,853	11,502	5,088	59,051
資本費負担緩和債		I			1,150				1,150
災害復旧事業債(営業費用充当分)		J							
他会計長期借入金		K							
特別減収対策企業債		L		500	2,900				3,400
当年度末資金剰余額		M=G+H+I+J+K+L	4,293	△ 300	△ 1,033	11,454	6,066	4,727	25,206
(参考) 一般会計からの繰出金			6,987	3,121	847	1,111	132	2,639	14,837

健全化判断比率・資金不足比率

いずれも早期健全化基準等を十分下回っており、概ね適正な水準にあると言えます。

指標	仙台市	政令指定都市平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	赤字団体なし	11.25%	20%
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字団体なし	16.25%	30%
実質公債費比率	6.9%	7.2%	25%	35%
将来負担比率	59.1%	77.9%	400%	
公営企業における資金不足比率	自動車運送事業 5.6% (その他はなし)	3都市3事業で 資金不足発生	経営健全化 基準 20%	

実質公債費比率・将来負担比率



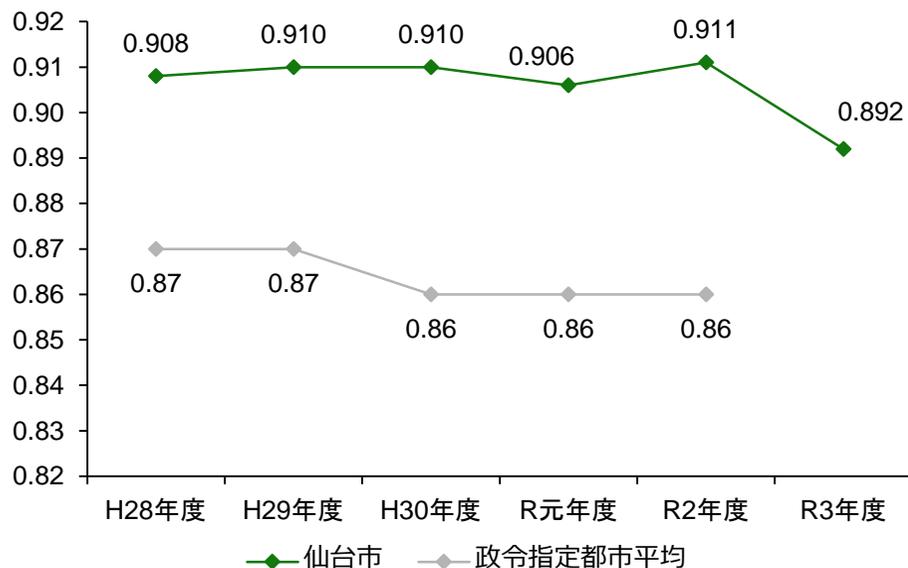
※：令和3年度決算（速報値）

※：早期健全化基準及び財政再生基準は仙台市（政令指定都市）への適用基準

財政力指数・経常収支比率等

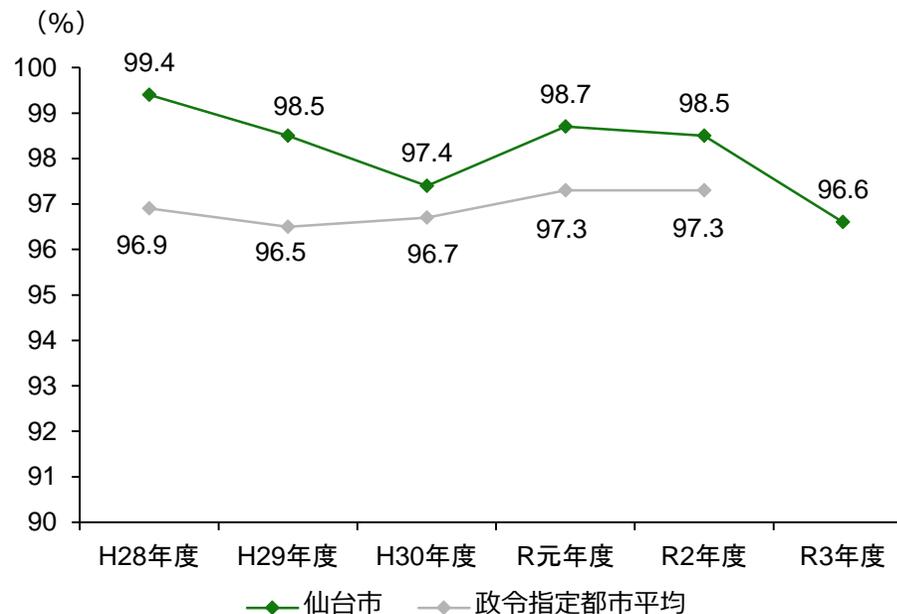
財政力指数

- 地方公共団体の財政力を示す指数の1つで、この指数が高いほど財源に余裕があるといえます。



経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど、政策的な経費に回す余裕がないことを表します。



債務負担行為額

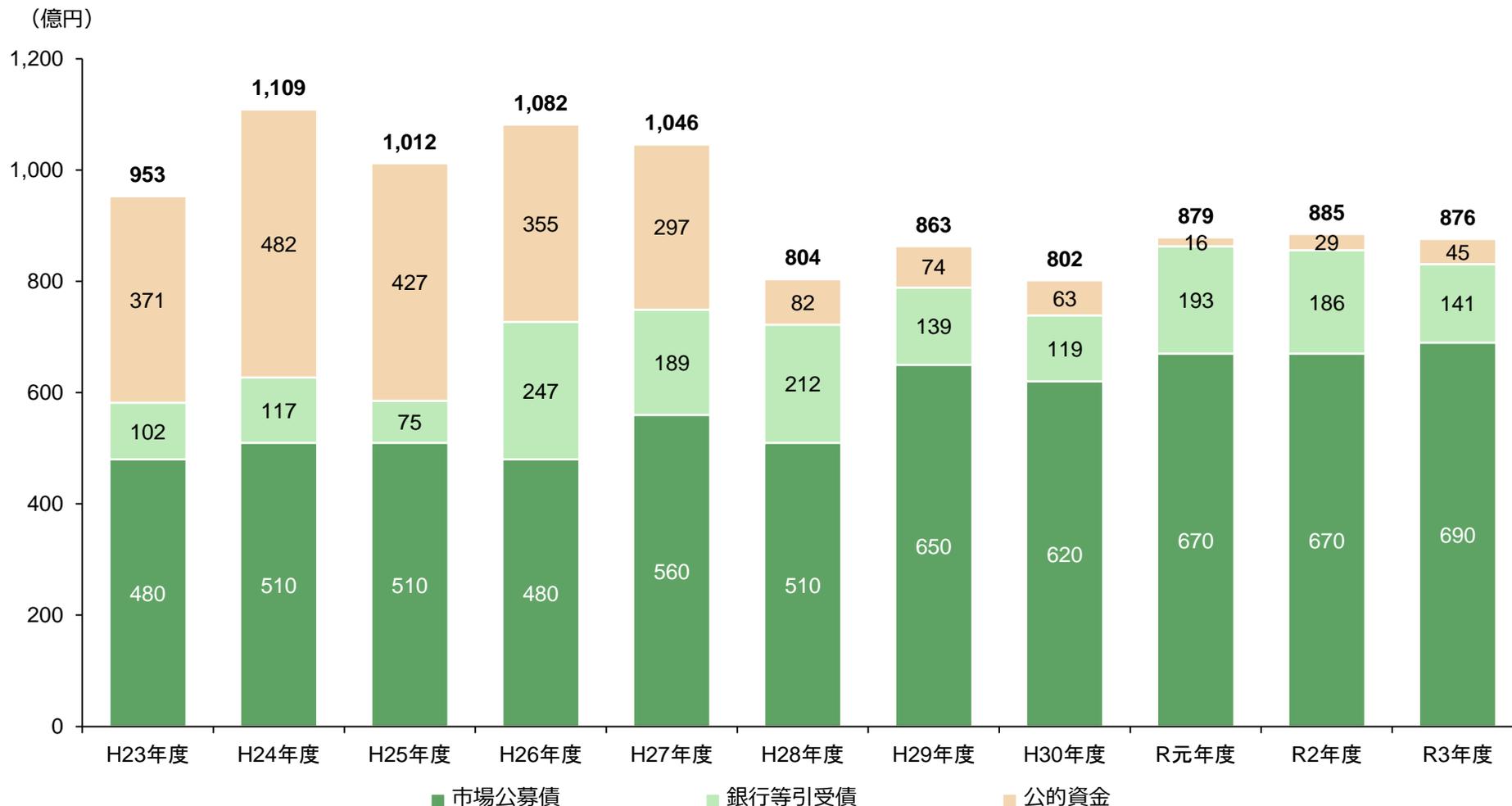
令和3年度末における債務負担行為額（普通会計）は約1,691億円で、前年度末に比べ約155億円増加しています。主な設定項目として、ごみ収集運搬や市民センター運営管理があります。

新地方公会計制度に基づく財務諸表

仙台市では、新地方公会計制度に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を作成し、仙台市HPに随時掲載しています。

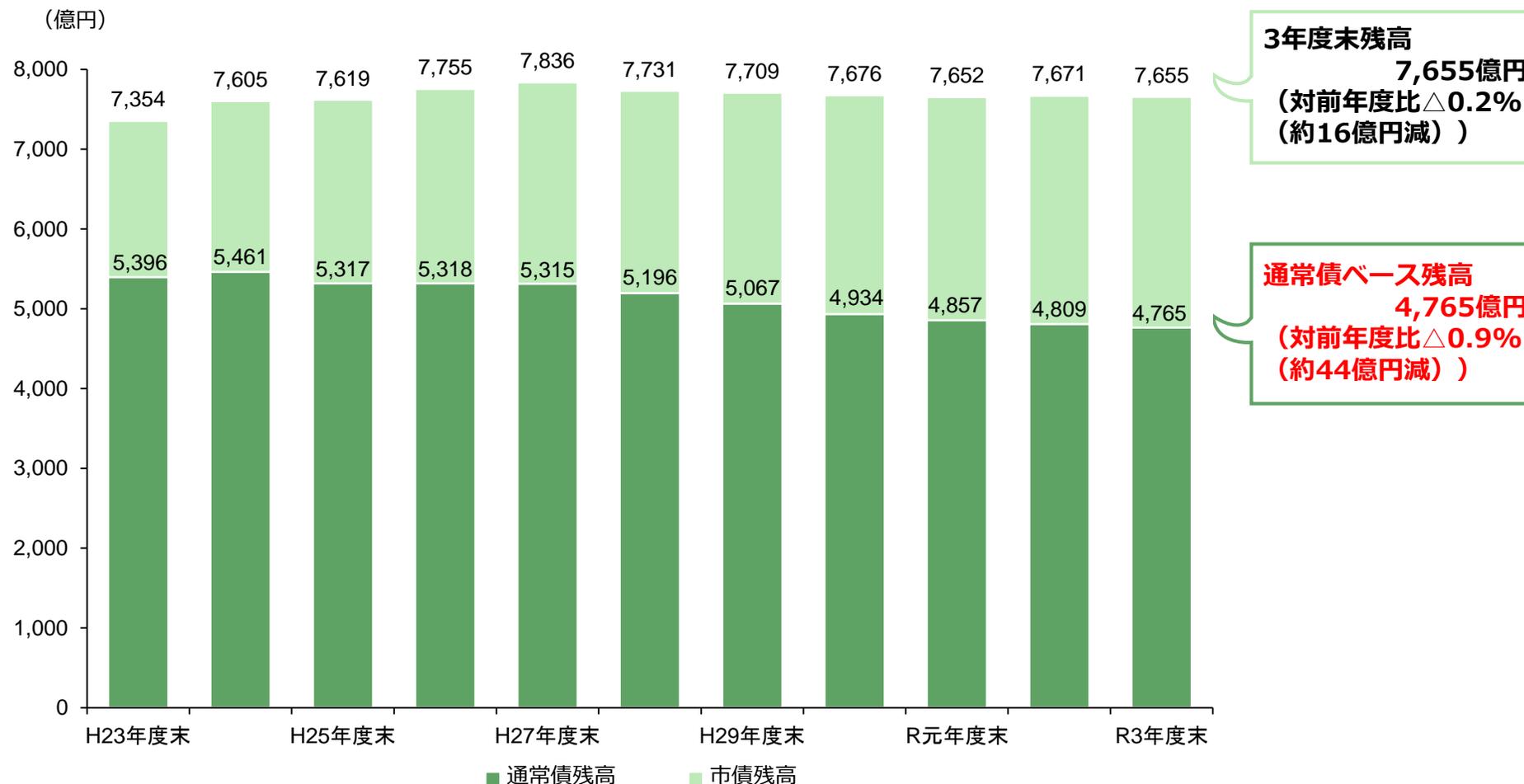
市債発行の状況（一般会計＋特別会計）

令和3年度における市債発行額は、減収補てん債発行額の減少等により、**対前年度比△3.0%（約7億円減）**となりました。資金調達先は、市場公募債（78.8%）、銀行等引受債（16.1%）、公的資金（5.1%）となっており、市場から多くの資金を調達しています。



普通会計市債残高の推移

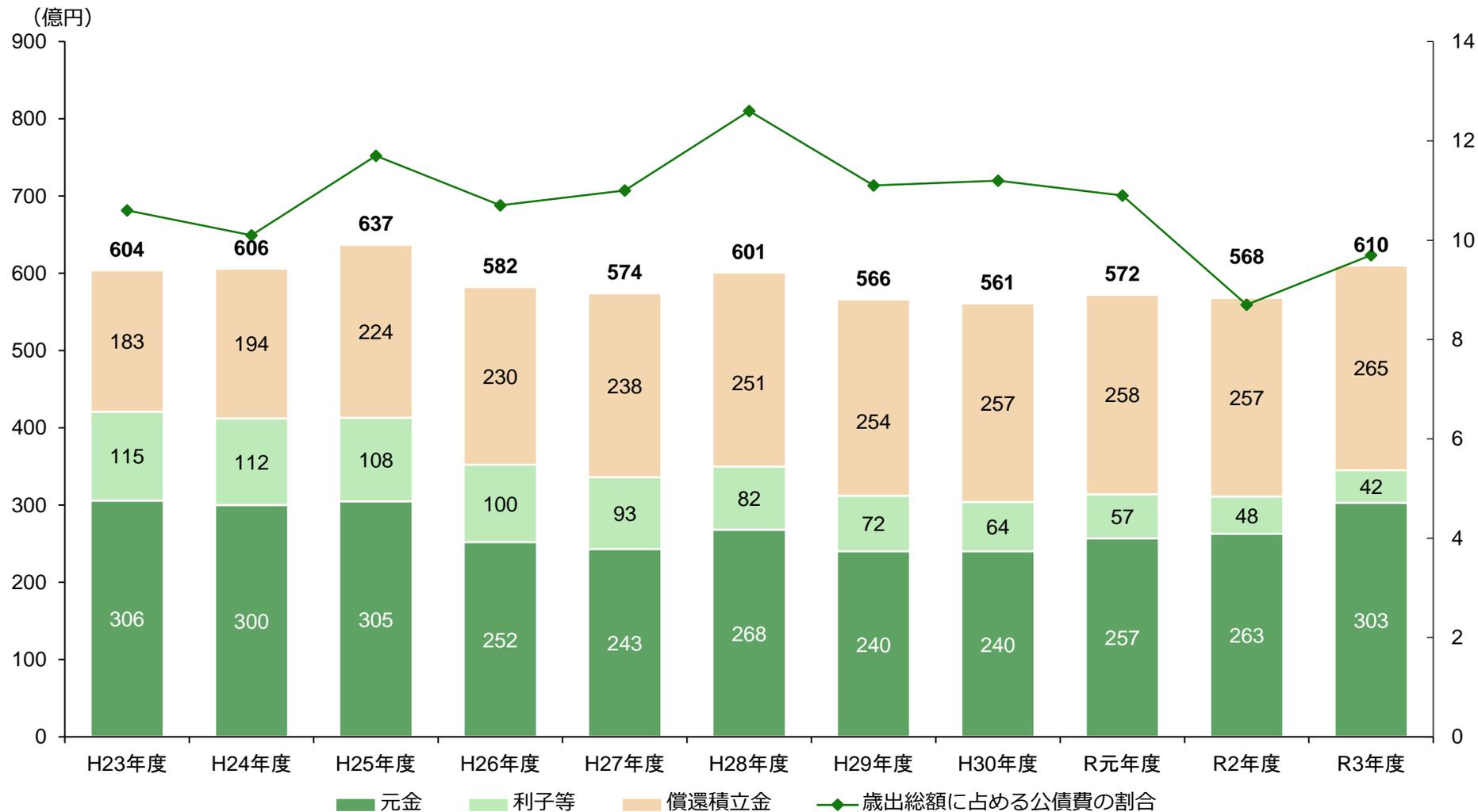
仙台市では、必要な公共投資のための市債を発行しつつ、厳選・重点化を行っており、市債（通常債※）残高の着実な縮減に努めています。



※：通常債…地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです。

一般会計公債費の推移

- 令和3年度の歳出総額（目的別）に占める公債費の割合は9.7%となっています。
- 感染症の影響による減収を補てんするために発行した猶予特例債を全額償還したことなどによる元金支払いの増等により**対前年度比 +7.4%（約42億円増）**となっています。



各種基金の状況

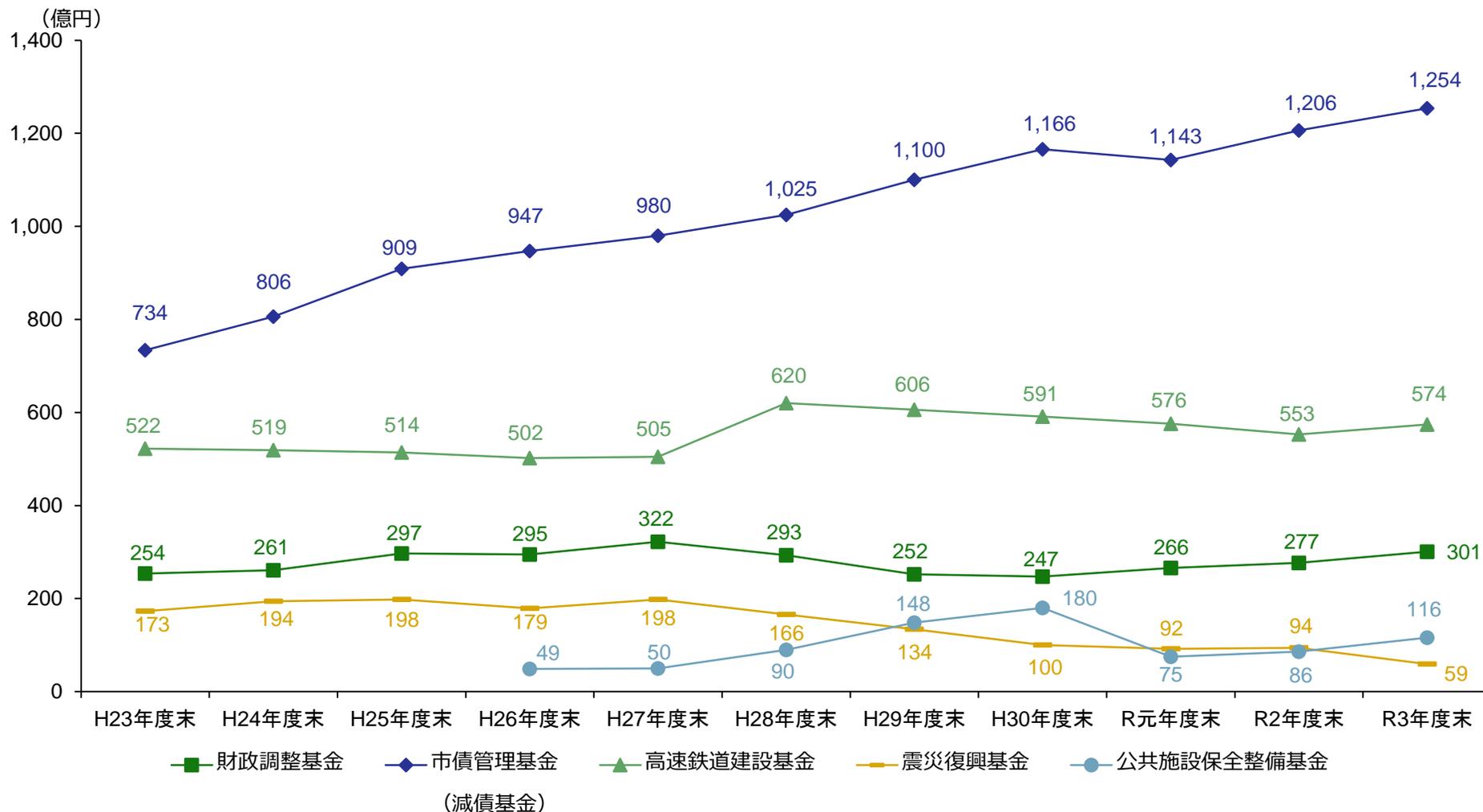
令和3年度末残高

(単位：億円)

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	301	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	1,254	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	574	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金 (法人市民税収入(超過課税分)の2分の1に相当する額を毎年度積立)
百年の杜づくり推進基金	9	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	4	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	8	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	12	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	6	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
公共施設保全整備基金	116	公共施設の長寿命化に関する事業の推進及び計画的な更新を図るための基金 (事業所税収入の2分の1に相当する額を毎年度積立)
震災復興基金	59	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金
中小企業活性化基金	28	中小企業の活性化に関する事業の総合的な推進を図るための基金
災害救助基金	7	災害救助法の規定により設置する基金
市庁舎整備基金	130	市庁舎の整備を図るための基金
奨学金返還支援基金	1	本市産業を担う人材の確保・人材定着促進を目的として行う 奨学金の返還を支援するための基金
土地開発基金	185	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	21	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	66	介護保険事業の財政調整のための基金
合計	2,781	

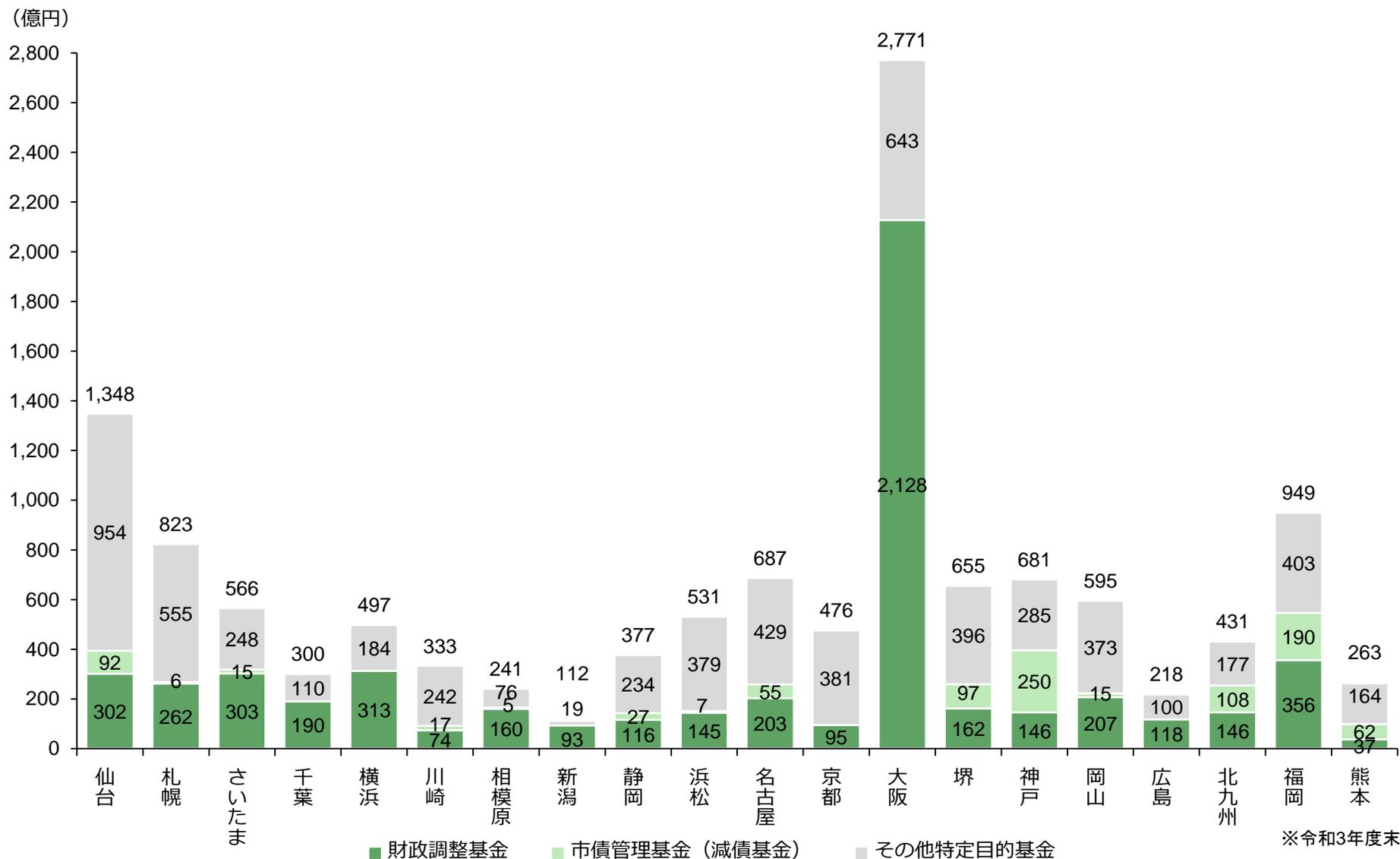
主な基金残高の推移

- 将来の市債償還に備えて「市債管理基金」（減債基金）への着実な積立を行っており、償還財源を着実に確保しています。
- 独自の「高速鉄道建設基金」「公共施設保全整備基金」を設置しています。



※：東日本大震災復興交付金基金は、復興事業の進捗に伴い、令和2年度末で廃止

基金残高の他都市比較（普通会計）



3 行財政改革、財政見通し等



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市役所経営プラン

- 仙台市では、平成7年度以降、行財政改革を推進する計画を継続的に策定し、職員数の削減や市税等の収納率の向上などを通じて、効率的な運営に取り組んできました。
- 令和4年3月には、人口減少局面の到来、テクノロジーの急激な発展、災害の頻発と激甚化などの社会の変化を踏まえ、「**仙台市役所経営プラン（令和4年度～令和8年度）**」を策定しました。
- この計画においては、「挑戦と進化を続ける市役所をつくる」を仙台市役所の経営理念として掲げ、5つの目指す姿、5つの実施の方向性の下、115の実施項目の着実な推進を図ることとしており、令和4年度～令和8年度における累積の効果見込み額として、概ね122億円を見込んでいます。

実施の方向性		主な取組み
1	歳入を増やす <ul style="list-style-type: none"> ①市税等の収入を確保する ②多様な財源を増やす ③受益と負担を適正化する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市税・国民健康保険料等の収入確保 ◆市有地等市有財産の処分と有効活用の推進 ◆施設使用料等の見直し
2	歳出を見直す <ul style="list-style-type: none"> ①取組みを見直す ②公共インフラを見直す 	<ul style="list-style-type: none"> ◆敬老乗車証、敬老祝金、児童館、給食施設、公立保育所、ごみ処理施設、資源化施設、老人福祉施設、市営住宅等のあり方の検討
3	業務改革を推進する <ul style="list-style-type: none"> ①市民サービスを向上する ②業務の効率化を推進する ③公営企業・外郭団体の経営を改革する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆手続きデジタル化の推進 ◆業務の見える化を通じた市役所BPRの推進 ◆外郭団体の効果的な事業運営
4	協働を推進する <ul style="list-style-type: none"> ①多様な協働を推進する ②公共施設・空間を効果的に運営する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆クロス・センダイ・ラボによる公民連携推進 ◆指定管理者制度の活用
5	組織変革を推進する <ul style="list-style-type: none"> ①多様な人材を活かす ②多様な働き方を推進する ③組織力を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ◆DX推進に資する人材の育成 ◆新たな執務環境の検討 ◆定年延長に伴う人事制度の見直し

仙台市公共施設総合マネジメントプラン

- 仙台市では、平成26年3月に、「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。（平成31年3月更新）
- 公共施設を取巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新・維持管理コスト増大、人口構造の変化への対応等、さまざまな課題に的確に対応することにより、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的としています。

基本方針

1 大切に長く使う

- 整備拡張型から現有施設活用型への転換

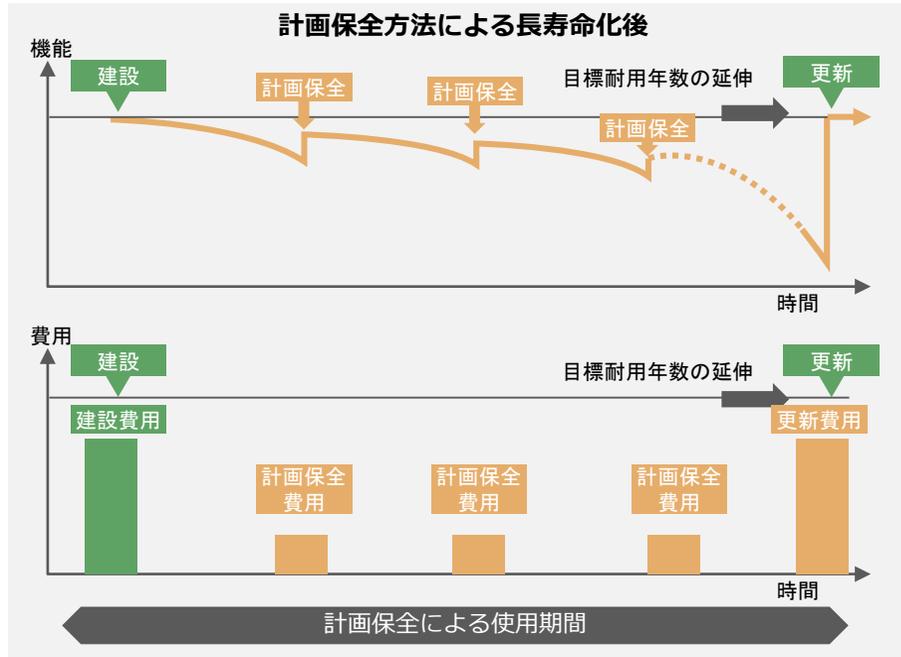
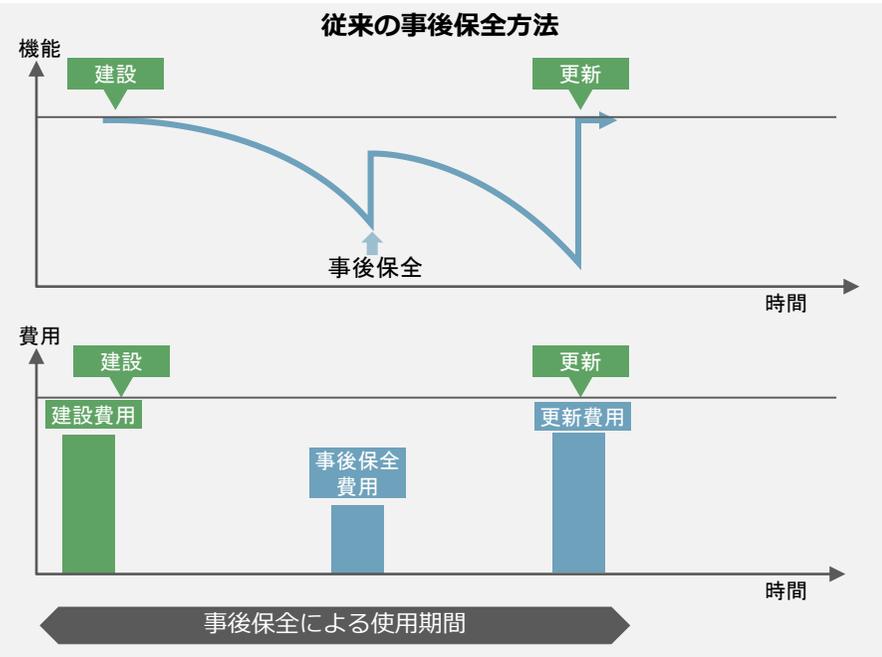
2 効率的に使う・つくる

- 施設機能に着目した管理・整備手法や民間活力の導入

3 総合的に進める

- 推進体制の整備

長寿命化のイメージ こわれた後で直す【事後保全】⇒大切に長く使う【計画保全】

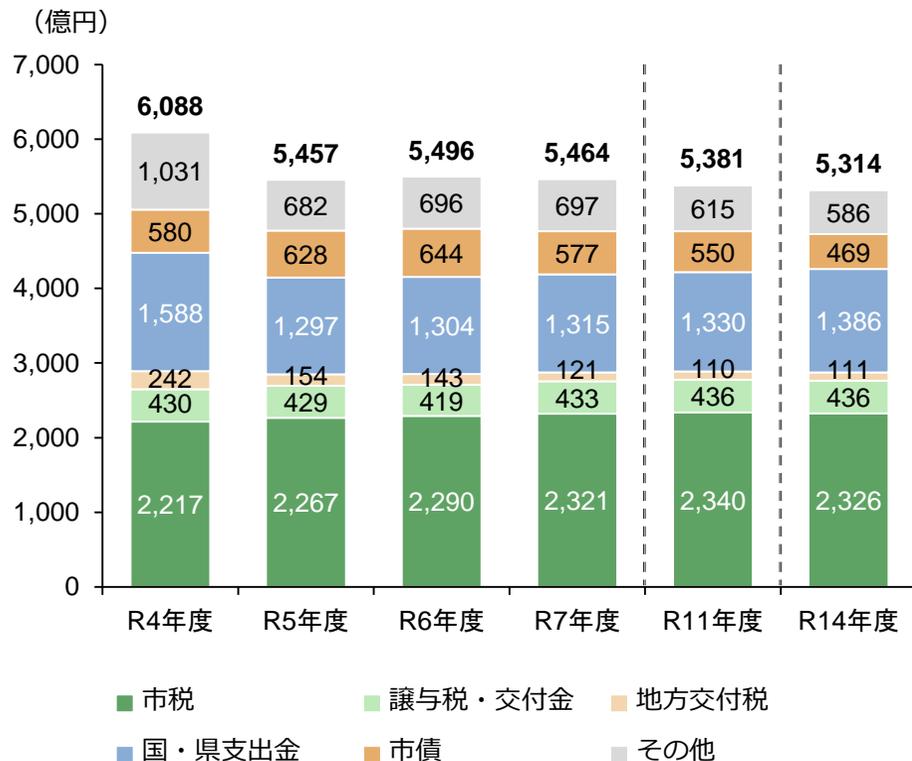


令和4年9月試算 今後の財政見通し（普通会計ベース）

- 令和5年度から令和14年度までの10年間の収支差は約3,628億円前後となる見通しです。
- 本市の魅力や活力を生み出すための未来への投資を着実に推進するため、将来にわたり持続可能な財政運営の堅実性を確保することが必要であり、歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、対応を図っていきます。

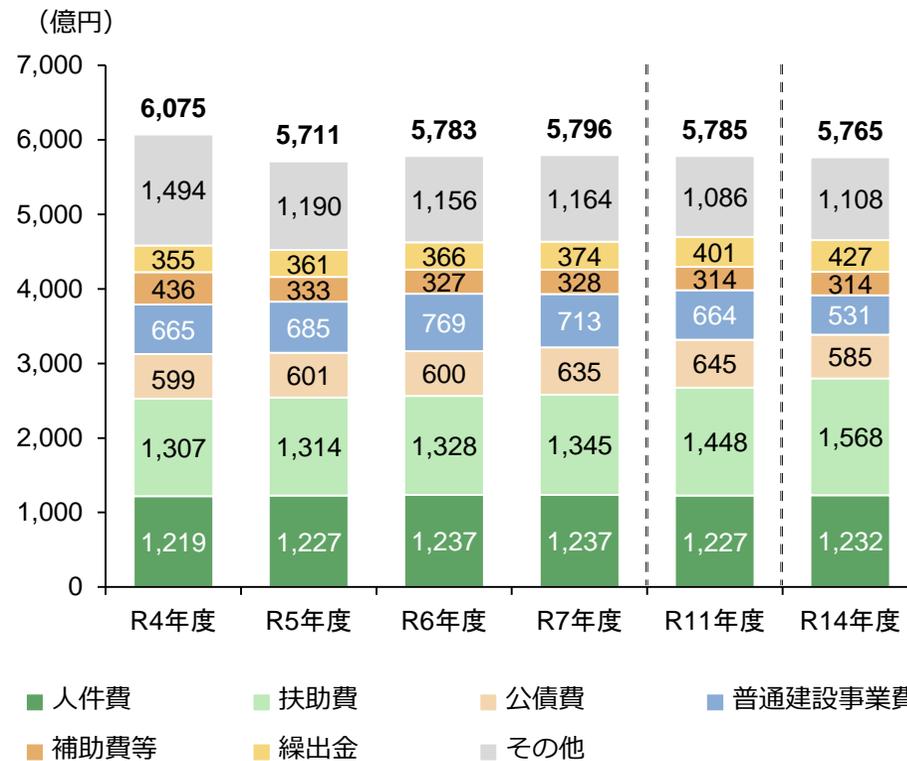
歳入の見通し

- 感染症の影響は不透明な状況であるが、内閣府の経済見通しを踏まえると、市税収入は緩やかに回復していく一方で、連動する形で普通交付税は減少し、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通し



歳出の見通し

- 社会保障関係経費のほか、公共施設の長寿命化対策に要する経費等が増加することに加え、長期化する感染症の拡大防止や高騰が続く物価への対応等に一定程度の経費が必要となる見通し



令和4年度市場公募地方債発行計画

- 近年、5年の個別債に加え、20年の個別債も定例的に発行しています。
- 20年個別債では主幹事方式を採用し、幅広い投資家との対話、金利環境に応じた丁寧なマーケティングを実施し、投資家目を踏まえた丁寧な起債運営を徹底しています。今年度は本市初となるグリーンbond5年債を発行しました。

(単位: 億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	30		30	30	30	30		30	30		300
個別発行 (5年)										150				150
個別発行 (20年・定時償還)					100	30							70	200
個別発行 グリーンbond (5年)						50								50
合計	30	30	30	30	100	110	30	30	30	150	30	30	70	700

仙台市債 個別発行実績

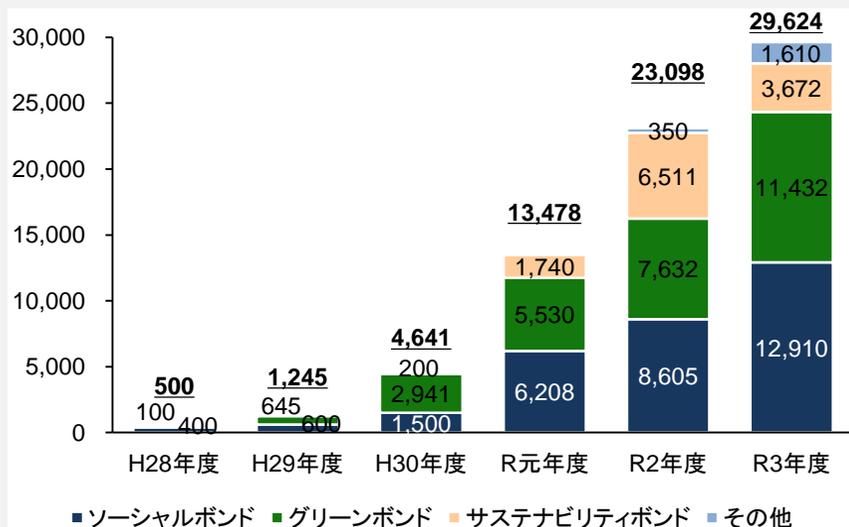
令和2年度					令和3年度					令和4年度 (発行予定含む)				
年限	発行額	表面利率	発行価格	発行日	年限	発行額	表面利率	発行価格	発行日	年限	発行額	表面利率	発行価格	発行日
5年	150億円	0.010%	100.00円	R3.1.28	5年	150億円	0.001%	100.00円	R4.1.28	5年	150億円	未定	未定	未定
20年 (定時償還)	100億円	0.227%	100.00円	R2.8.19	20年 (定時償還)	150億円	0.171%	100.00円	R3.8.18	20年 (定時償還)	100億円	0.407%	100.00円	R4.8.17
20年 (定時償還)	100億円	0.327%	100.00円	R2.10.13	20年 (定時償還)	150億円	0.306%	100.00円	R3.10.19	20年 (定時償還)	30億円	0.611%	100.00円	R4.9.21
										5年 グリーン bond	50億円	0.120%	100.00円	R4.9.13

グリーンボンドの発行

- 気候変動適応・緩和両面に取り組む施策を行うための資金調達として、令和4年度に地球温暖化対策などの環境施策への活用を目的とした市債である「**グリーンボンド**」を東北の自治体で初めて発行しました。

SDGs債の状況

- 近年、脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善や社会的課題の解決に寄与する事業に資金使途を限定したSDGs債の発行が急増



※：日本国内で公表されたSDGs債の発行額の推移。単位は億円
 ※：その他はサステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンドの合計

発行意義

- 本市が進める「**防災環境都市づくり**」を加速させる取り組みであるとともに、脱炭素社会の実現に貢献。
- 本市が脱炭素都市の実現に向けて積極的に取り組む姿勢を示すことで、他自治体や事業者のESG投資に対する機運醸成を図り事業活動における脱炭素化につなげるなど、持続可能な社会実現に向けた取り組みを促進。
- 投資家は、投資を通じてリターンを得られるとともに、SDGsの達成に貢献することが可能。
- ご購入された法人名を本市HP上で公表させていただく予定です。SDGs達成にかかる取り組みのアピールにご活用いただけます。

防災環境都市づくりを加速させるとともに、 持続可能な社会の実現へ

グリーンボンドの発行概要

年限	5年（満期一括償還）
発行総額	50億円
各公債の金額	1,000万円
資金使途	環境問題の解決に貢献する事業に限定
条件決定日/ 払込日	令和4年9月13日
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、大和証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得
購入対象先	機関投資家



- 寄附額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- 社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります！

お問い合わせ先

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課
 TEL 022-214-1245
 E-mail mac001620@city.sendai.jp

企業版ふるさと納税
 による寄附を募集しています！

仙台市では、地方創生に関連する事業への活用のため、企業（※）からの企業版ふるさと納税による寄附を募集しています。ぜひ、ご検討いただき、積極的にご活用ください。

（※）仙台市外に本社がある企業が対象です。



仙台ふるさと応援寄附

仙台市は、復興の次のステージに向けて確実に歩みを進め、希望ある未来を創るため、人々の夢や意欲を育み、躍動し続けるまちづくりに取り組んでいきます。皆様の寄附による仙台市への応援をよろしくお願いいたします。寄附金の使い道として、新型コロナウイルス感染症対策や震災復興を含む、選べる27の応援寄附メニューを設けています。

お問い合わせ先

- 仙台市への寄附に関すること：仙台市財政局財政部財政企画課 TEL：022-214-8111
- 税の控除に関すること：お住まいの市区町村の税務担当課にお問い合わせください。

寄附の詳細につきましては、ホームページをご覧ください。 [仙台ふるさと応援寄附](#)

<https://www.city.sendai.jp/zaiseikikaku-somu/shise/zaise/zaimu/zaise/sendaiishi/oenkifu/index.html>



本資料に関するお問い合わせ先

仙台市財政局財政部財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL : 022-214-8112 FAX : 022-262-6709

E-mail : zai003010@city.sendai.jp

仙台市の財政につきましては、ホームページをご覧ください。

仙台市 財政

検索

<https://www.city.sendai.jp/shikin/shise/zaise/zaimu/zaise/sendaiishi/index.html>